

根津鋼材 受領書電子化とAI活用で業務効率化

物流子会社、「根津鋼材物流」へ社名変更

リードを読み取り、相手企業担当者がタブレット

仕組みに移行した。A

このほか環境面で

は、浦安および相模原

有力コイルセンターの根津鋼材（本社・東京都荒川区、社長・根津訓光氏）は、ペーパーレス化やAI（人工知能）を活用した業務効率化、物流体制の再編、環境対応など、DXおよびGXに向けた

取り組みを一段と加速している。ペーパーレス化への取り組みではこれまで、紙ベースで運用していた納入先の受領書を7月から電子化へ移行した。ドライバーが納品時に製品のバーコ

タートしており、その柱の一つとするのが環境・リサイクル事業への進出だ。電炉を活用して産業廃棄物を溶融処理する事業で、行政と許可取得に向けた協議を進めている。次年度（27年10月期）中にも事業を開始し、将

ト端末に直接サインする仕組みを導入。納入時間の記録がデータ化され、外部への受領書メール連絡も自動化された。特に受託取引や取引先の外注先納入の際に発生していた「受領書（紙）の回収後にPDF化してメール送

Iを活用した加工指示書自動生成を開発中。実用化にはもう少し時間が必要だが、加工指示書100%自動化を目指している。物流面では、グループ会社の小山運輸を9月1日付で「根津鋼材物流株式会社」へ社名変更した。根津鋼材の運送部を物流会社へ順次転籍させ、従来の小山運輸の関東圏から、根津鋼材の拠点がある東北・長野エリアへと営業エリアを大きく拡大させる。

で、大手需要家への強力なPRにもつなげていく構えだ。